

第2次日高町総合振興計画



# 計画策定の背景

---

# 第2次日高町総合振興計画

## 1 策定の意義

日高町は、北海道日高振興局管内の西部に位置し、沙流川の源流から下流にかけて構成されています。本町の北東部には、北海道の屋根といわれる日高山脈がそびえ、周囲を大小の山岳が取り巻いています。日高地区は道央と道東を結ぶ交通の要衝として、また、門別地区は日高管内の西の玄関口として、これまで発展してきました。

しかし、我が国の人口が本格的に減少し少子高齢化が一層進む時代を迎えるとともに、国の社会保障制度等の改革による影響、地方分権改革の更なる推進など取り巻く環境が大きく変化する中で、本町においても地域経済の低迷、度重なる自然災害など諸課題への対応が求められています。加えて、国際交流の拡大や高速情報ネットワーク社会の到来、環境問題の変化など、時代の潮流が急速に変化し、これまで以上に地域社会へ大きな影響を与えることが予想されることから、将来のまちづくりにあたっては、これらを十分に認識し、新しい発想、創意と工夫、各主体の連携により各種の施策に取り組む必要があります。

本計画は、このような地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、本町が有する多くの強みを活かしながら、町民と行政との協働によるまちづくりを総合的・計画的に進めるため作成するものです。

総

論

背景  
計画策定の  
景

基本構想

基本計画

資

料



## 2 時代の潮流

総

論

背景  
計画策定の基本  
構想基本  
計画

資

料

### (1) 人口減少と外国人の社会増

我が国の総人口は総務省の発表によると平成17年に戦後初めて前年を下回った後、平成20年にピークとなり、平成23年以降継続して減少しています。入国者数と出国者数を社会増減としてみると、外国人の社会増減は平成28年にはプラス13万6千人で、4年連続の社会増加となり、増加幅は拡大しています。

### (2) 少子化と高齢化

平成28年の人口動態統計（概数）によると、出生数が97万6,979人で過去最少、初の100万人割れとなりました。出産世代とされる20～30歳代の女性人口の減少に伴い、出生数の減少傾向は今後も進むことが想定されます。

また、65歳以上の高齢者人口は、3,459万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）は平成6年に14%を超えたあとも上昇を続け、現在は27.3%で高齢化がより一層進んでいます。

### (3) 高度情報通信社会の到来と新たな技術・サービスの提供

ネットワークインフラ面では、光ファイバー回線やLTE-Advanced（4G）\*がアクセス回線として利用可能となっており、高画質な動画等を個人レベルでも送受信できるようになっています。今後、超高速（10Gbps）の5G\*が平成32年に実現の見込みとなっています。データ流通量の飛躍的な増大に伴い、AI\*の主流な技術であるディープラーニング\*を用いた画像・映像解析技術の進化やドローン技術への応用なども活発化しています。

### (4) 施設やインフラの老朽化

全国的に、過去に建設された施設がこれから大量に更新時期を迎える状況にあります。また、高度経済成長期に社会基盤のネットワーク構築のために整備した道路等の社会インフラについても、老朽化が進んでいることに加え、保全業務に携わる技術者不足や、メンテナンスサイクルを廻す仕組みが確立・構築されていない点などが指摘されています。

### (5) 地球環境問題

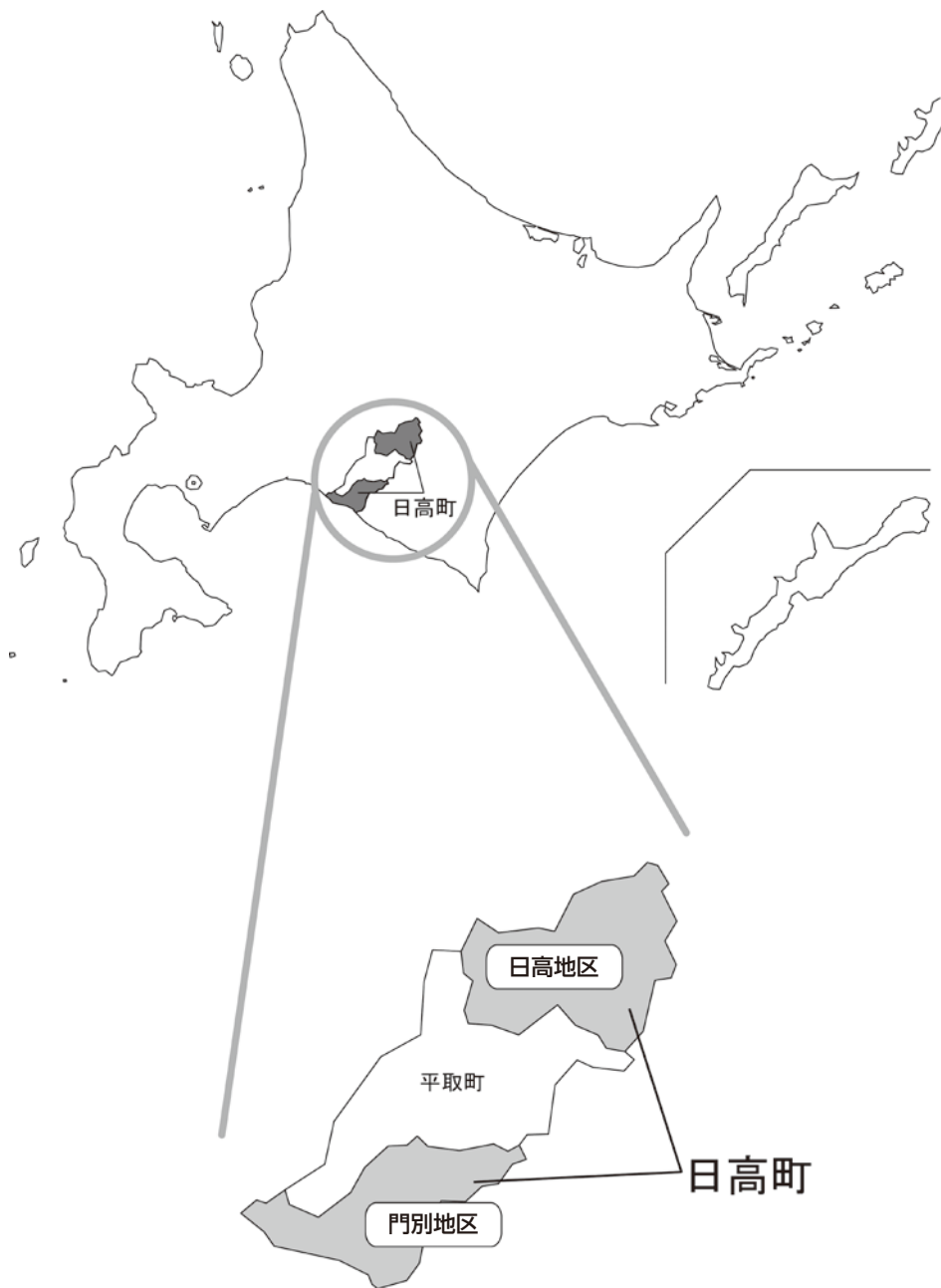
温室効果ガスの排出量増加が原因といわれている「地球温暖化」は、猛暑や洪水、記録的な寒波、海面上昇などをもたらすと考えられています。また、生息環境の変化や環境ホルモンの影響などによる生物種の絶滅や、水質汚染ならびに微小粒子状物質PM2.5による大気汚染などが問題視されています。



## 3 町の概況

### (1) 位置、地勢

本町は、北海道日高振興局管内西部に位置し、日高地区から門別地区にかけて沙流川が流れているほか、北海道の屋根といわれる日高山脈がそびえ、周囲を大小の山岳が取り巻いています。また、沙流川をはじめ、門別川、波恵川、慶能舞川、賀張川、厚別川が太平洋に注いでいます。町域は992.11km<sup>2</sup>※で、平取町を挟んだ飛び地となっており、本庁と日高総合支所の庁舎間の距離は約65kmとなっています。



\* 国土地理院の発表により、平成27年より本町の面積が変更になっている。

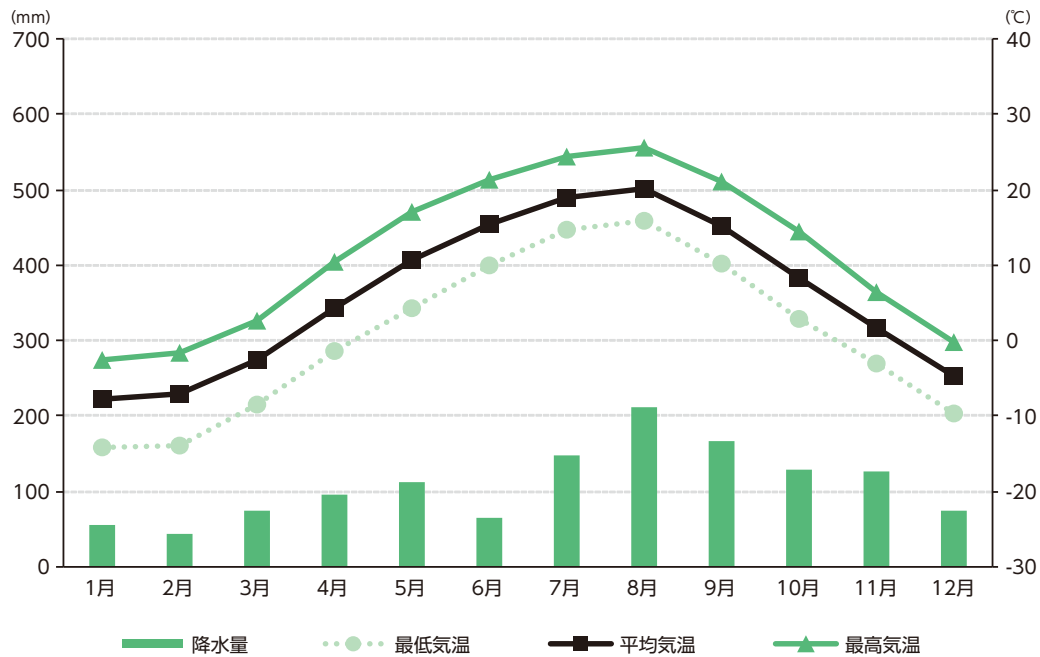


## (2) 気象条件

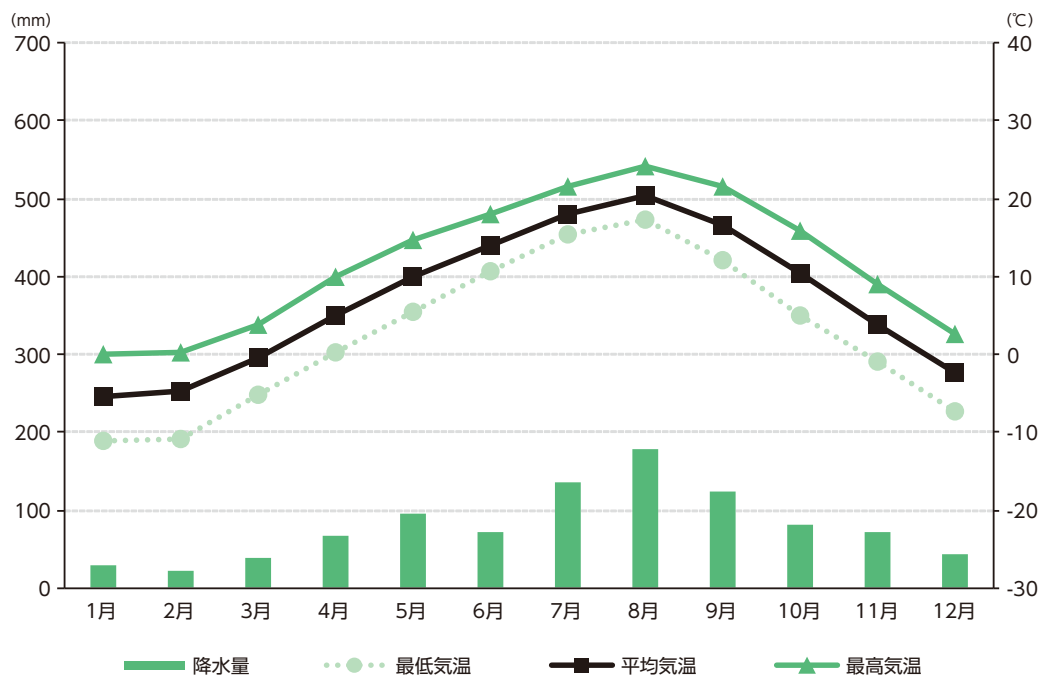
本町の北側に位置する日高地区は、北海道の内陸性気候圏に属しているため寒暖の差が大きく、冬期には1 m前後の積雪が見られます。

また、南側に位置する門別地区は、太平洋に面した海洋性気候のため夏は涼しく、冬は比較的温暖で、積雪もほとんど見られません。

### ■日高地区



### ■門別地区



(資料：気象庁)

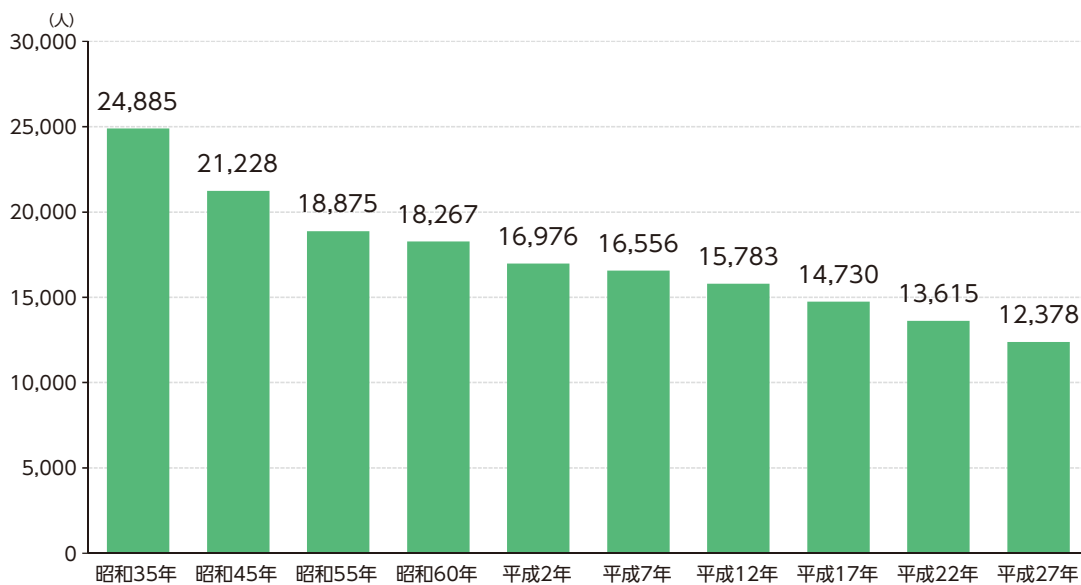


## (3) 人口

本町の人口は昭和35年の国勢調査をピークに減少傾向にあります。平成27年国勢調査時の人口は昭和35年と比較すると12,507人減少しており、近年の推移から見て減少傾向は今後も続くと思込まれます。

また、世帯数については、人口とは逆に昭和35年から増加傾向が続きましたが、平成7年の国勢調査を境に減少傾向となっています。1世帯あたり人数は昭和35年には5.15人でしたが、平成27年国勢調査時には2.14人まで減少し、核家族化や高齢化等による単身世帯が増加していることを示しています。

### ■人口の推移



(資料：国勢調査)

### ■人口の減少率

	全国	全国郡部	北海道	日高振興局	日高町
平成22年から27年の人口の減少率 (%)	-0.75	-4.79	-2.26	-8.37	-9.09

(資料：国勢調査)

総論

背景

計画策定の背景

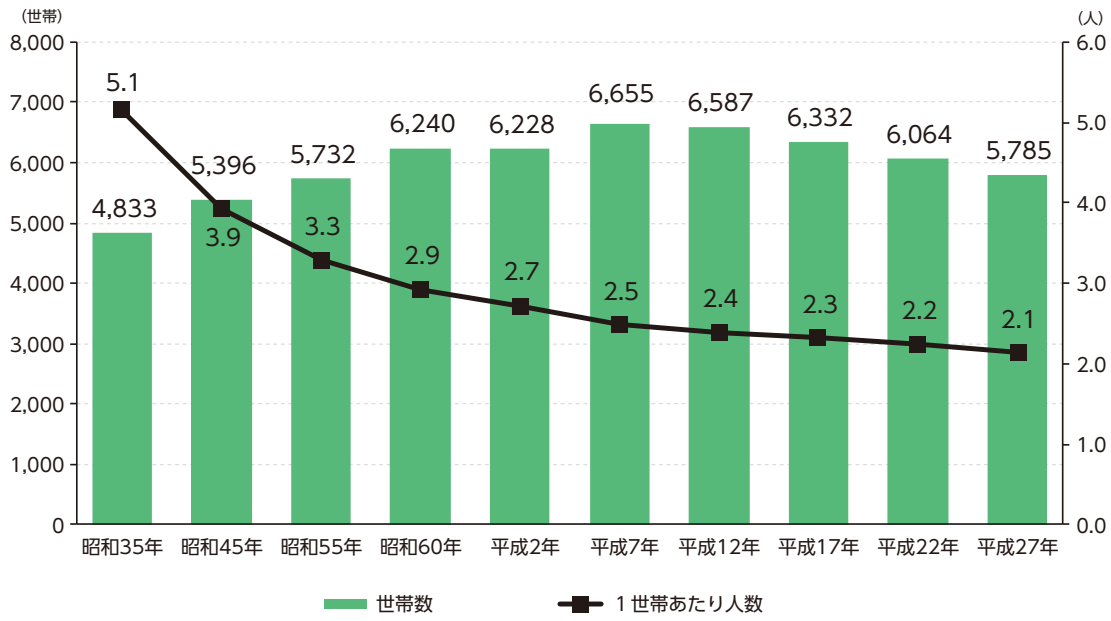
基本構想

基本計画

資料



■世帯数の推移



(資料：国勢調査)

総

論

背景  
計画策定の  
景

基本  
構想

基本  
計画

資

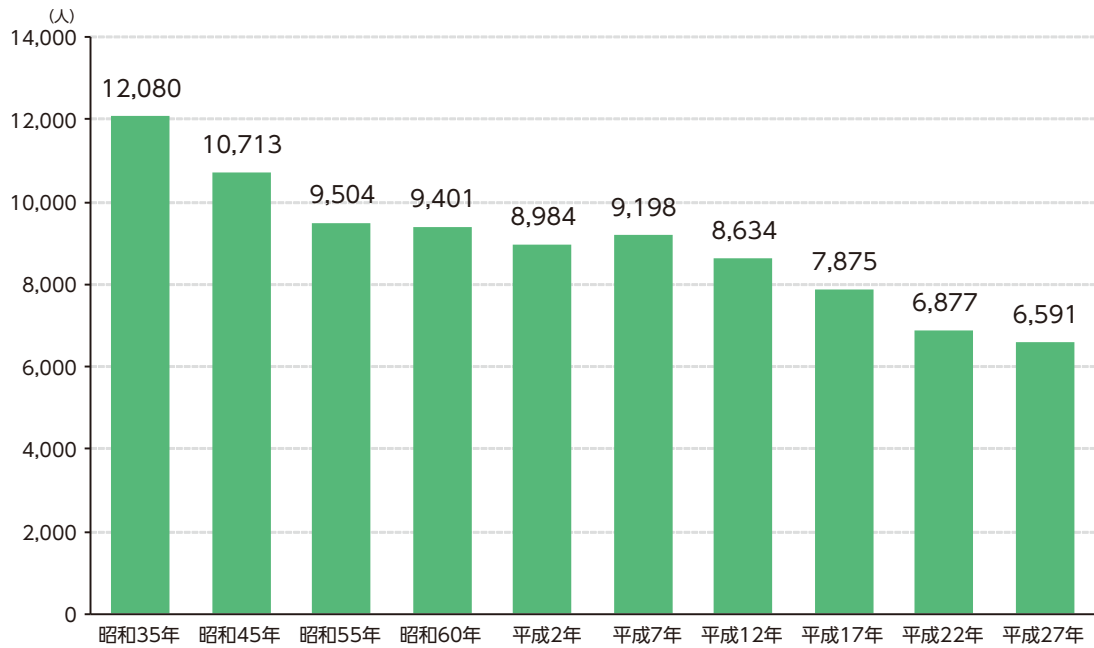
料



## (4) 就業人口

産業全体の就業人口は、人口減少に伴い昭和35年国勢調査時の12,080人から平成27年国勢調査時には6,591人に減少しています。本町の基幹産業である第一次産業の就業者数は昭和35年国勢調査時の5,842人に比べ、平成27年国勢調査時には1,960人に減少し、構成割合も48.4%から29.7%に減少しています。第一次産業に比べて第三次産業は昭和35年国勢調査時の2,825人から平成27年国勢調査時には3,749人に増加し、構成割合も23.4%から56.9%に大きく増加しています。

### ■ 就業者人口の推移



(資料：国勢調査)

総

論

背景  
計画策定の  
景

基本  
構想

基本  
計画

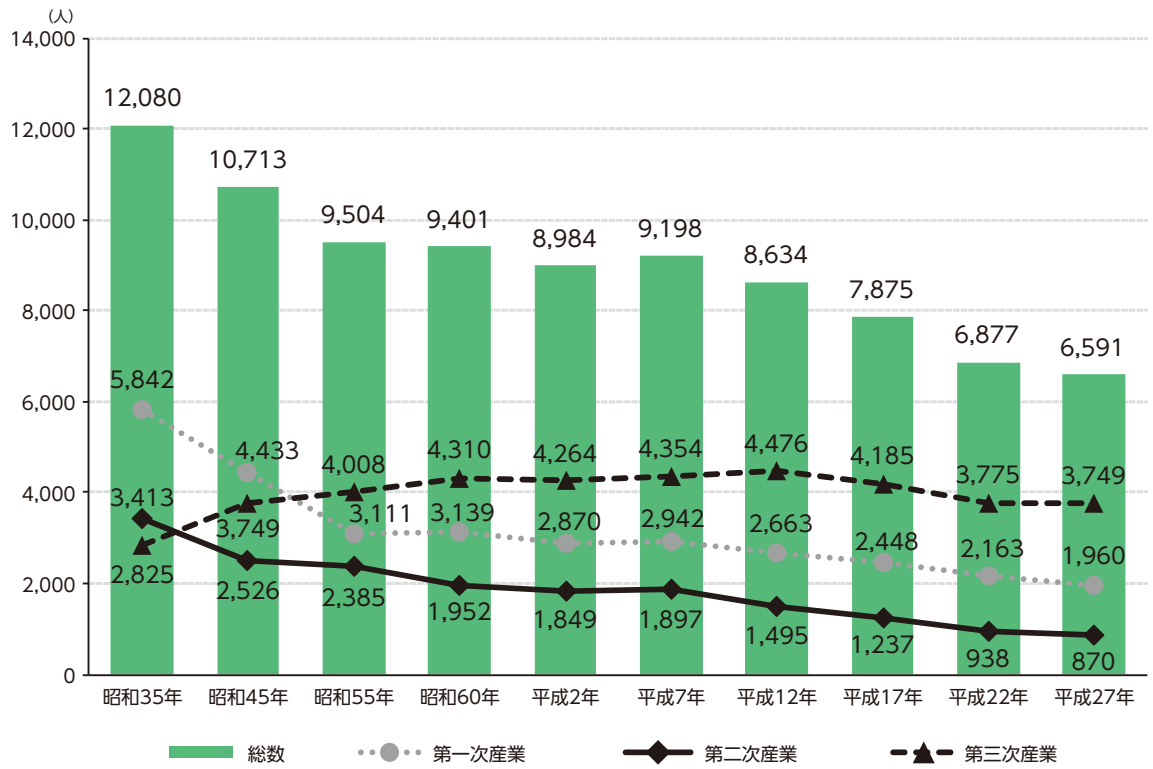
資

料





産業別就業者人口の推移



(資料：国勢調査)

総

論

背景の  
計画策定の

基本構想

基本計画

資

料

# 第2次日高町総合振興計画

総論

背景

計画策定の背景

基本構想

基本計画

資料

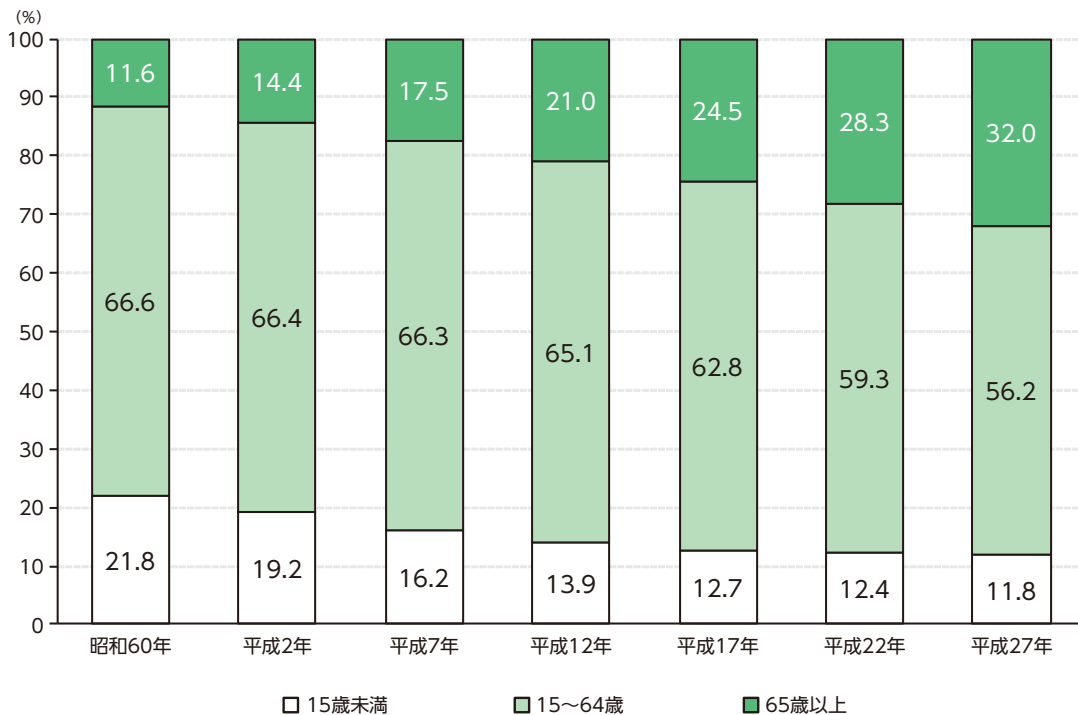
## (5) 保健・医療・福祉

本町の平成27年国勢調査による総人口は12,378人で、昭和35年の国勢調査以降55年間で12,507人減少していますが、65歳以上の高齢者は3,961人で、総人口とは逆に55年間で2,955人増加しています。高齢化率は32.0%で、全国平均の26.6%、北海道平均の29.1%を上回っています。また、平成29年1月末時点での住民基本台帳における総人口は12,531人、そのうち高齢者数は4,130人で、高齢化率は33.0%となっています。高齢者のうち、要支援・要介護の認定を受けている人は829人で、65歳以上人口の20.1%を占めています。

町内の医療機関は、町立の病院及び診療所3か所、民間は9か所があります。町立病院は、休日・夜間の救急患者については24時間に対応するなど、町民の健康管理や地域医療に重要な役割を果たしています。しかし、町内の医療機関は診療科目が少なく、病床数も限られていることから、高度医療については近隣市等の専門病院に依存しています。

また、本町においては、健康相談や各種健診などの保健サービスの実施、介護保険施設や高齢者福祉施設の整備・充実、地域包括支援センターを中心とした高齢者福祉サービスの提供、地域共生社会の実現に向けた障がい者（児）福祉サービスの実施、子育て支援センターの設置や保育所、放課後児童クラブ（学童保育）一時保育などの子ども・子育て支援サービスを提供しています。

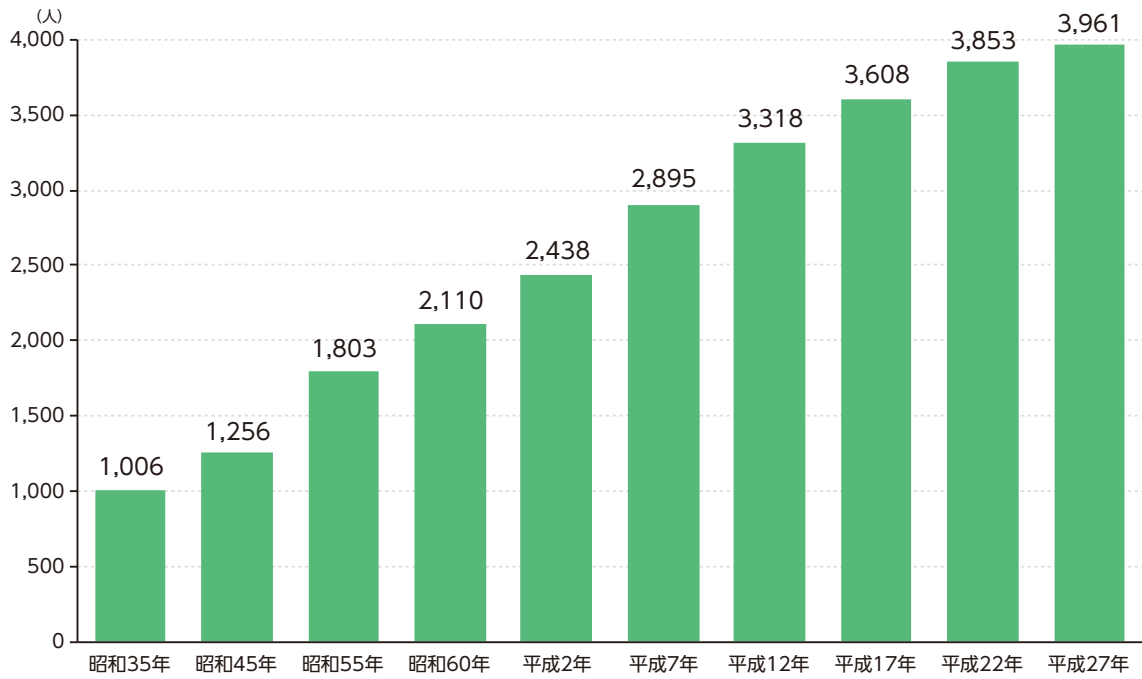
### ■年齢別人口比率の推移（合計）



(資料：国勢調査)

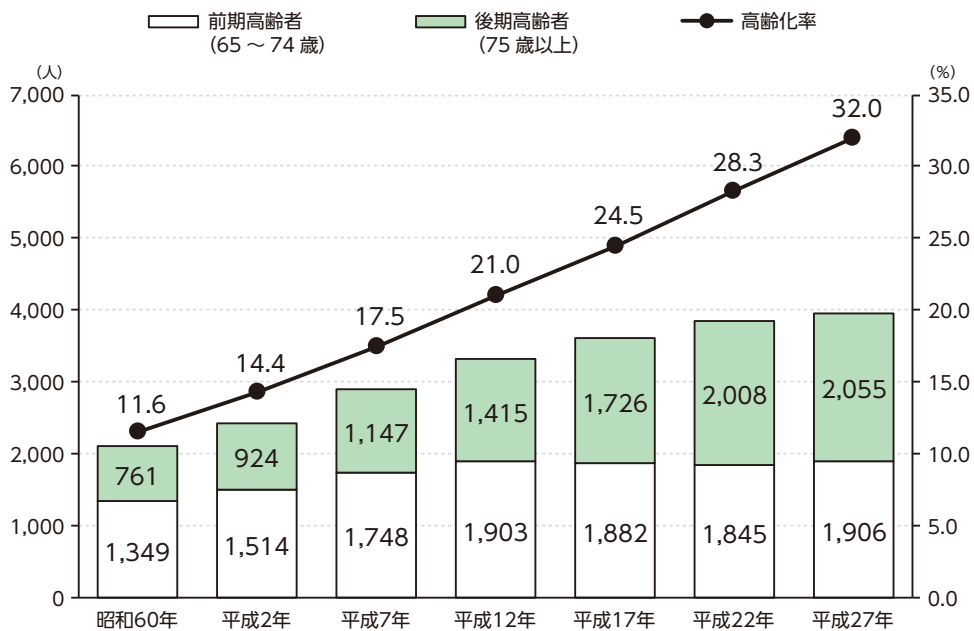


65 歳以上人口の推移



(資料：国勢調査)

前期高齢者と後期高齢者、高齢化率の推移



※高齢化率は総人口に対する割合(年齢不詳は除く)

(資料：国勢調査)

総

論

計画策定の  
背景

基本構想

基本計画

資料

料

# 第2次日高町総合振興計画

また、高齢単身世帯の増加や、三世帯世帯を中心とした同居親族世帯の減少など、高齢者を取り巻く世帯構成が変化していることを考慮する必要があるといえます。

## ■世帯構成の推移

(上段：世帯、下段：%)

		総数	単身世帯	親族のみの世帯				同居親族世帯	非親族世帯
				核家族世帯			ひとり親と子供		
				夫婦のみ	夫婦と子供				
総数	平成22年	6,001	2,226	1,582	1,245	387	511	50	
		100.0	37.2	26.4	20.7	6.4	8.5	0.8	
総数	平成27年	5,736	2,310	1,497	1,102	395	400	32	
		100.0	40.2	26.1	19.2	6.9	7.0	0.6	
65歳以上世帯員あり	平成22年	2,473	738	898	195	190	430	22	
		100.0 (41.2)	29.8 (12.3)	36.3 (15.0)	7.9 (3.2)	7.7 (3.2)	17.4 (7.2)	0.9 (0.4)	
	平成27年	2,520	821	932	212	197	342	16	
		100.0 (43.9)	32.6 (14.3)	37.0 (16.2)	8.4 (3.7)	7.8 (3.4)	13.6 (6.0)	0.6 (0.3)	

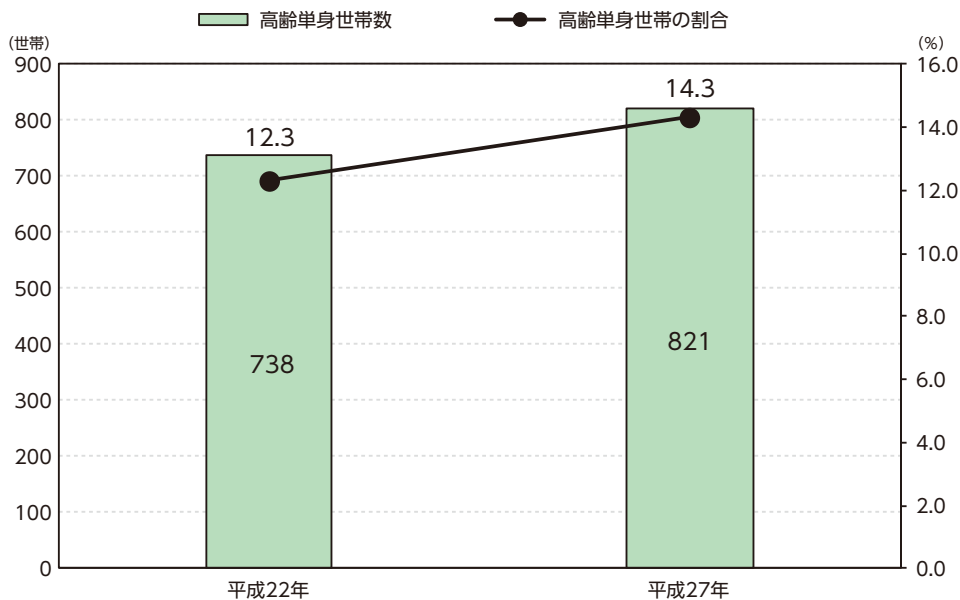
※同居親族世帯は、「核家族以外の親族世帯」

※ ( ) は一般世帯総数に対する割合

※割合は「不詳」を除いて算出

(資料：国勢調査)

## ■高齢単身世帯数とその割合 (高齢者とは65歳以上のこと)



※一般世帯総数に対する割合 (不詳は除く)

(資料：国勢調査)



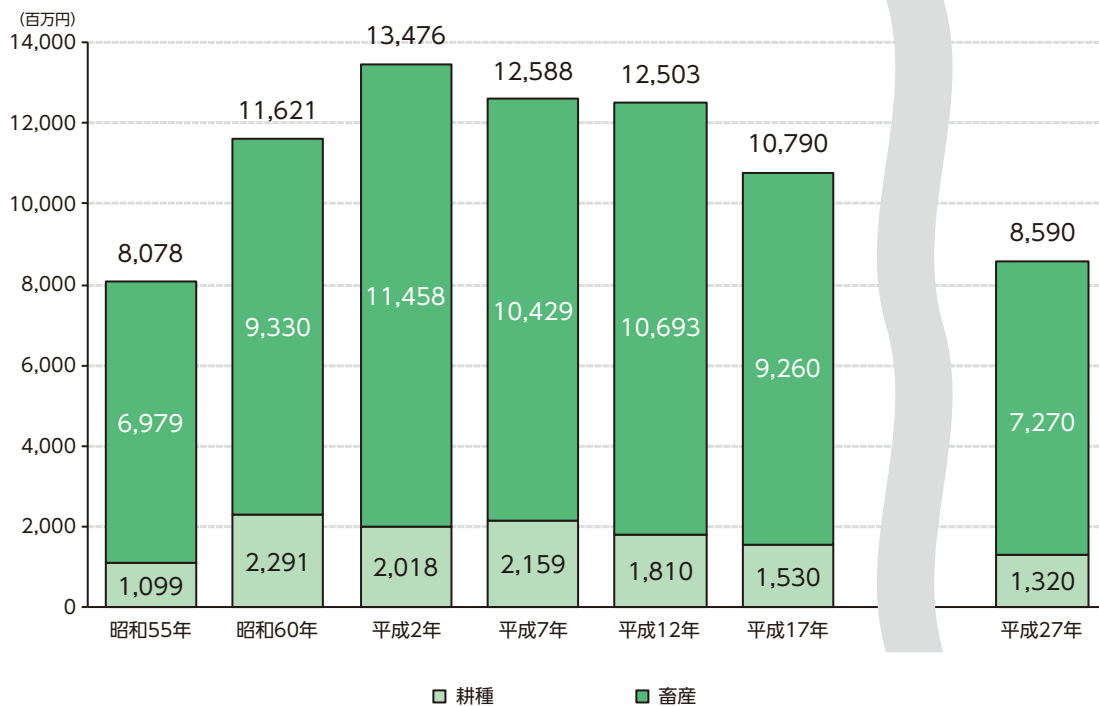
## (6) 産業

### ① 農業

本町の基幹産業である農業は、軽種馬、肉用牛、酪農、水稻と畑作を柱として展開しています。その中でも門別地区における軽種馬生産は、本町の産業において重要な位置にあります。

平成27年度の農耕作物の生産額は約86億円で畜産の割合が約85%を占めています。

#### ■ 農業生産額の推移（合計）



(資料：農林水産統計年報、平成27年度は市町村別農業産出額（推計）)

# 第2次日高町総合振興計画

総論

背景

計画策定の背景

基本構想

基本計画

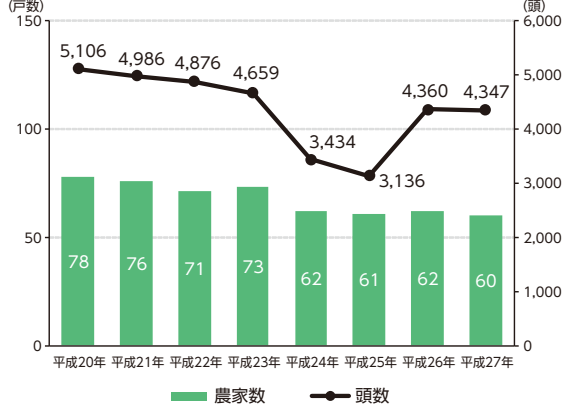
資料

資料

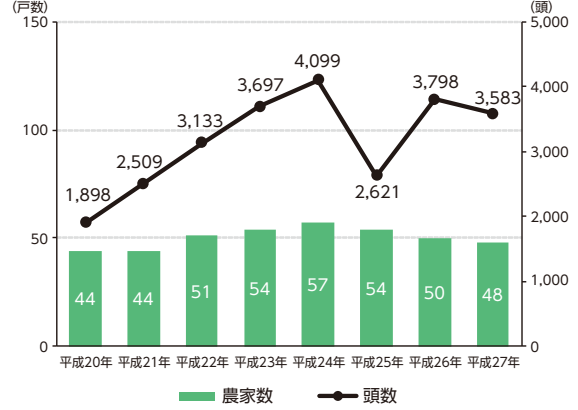
## 畜産の推移

生産戸数は中期的にみると減少傾向ですが、軽種馬や肉用牛など頭数で増加傾向のものがみられます。

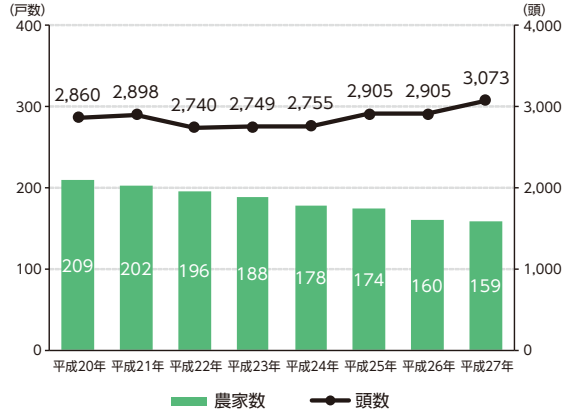
### 乳用牛



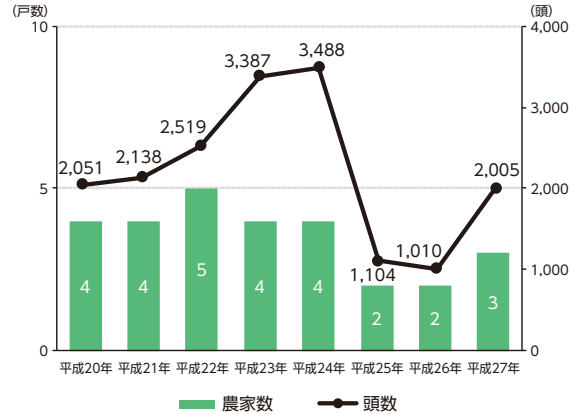
### 肉用牛



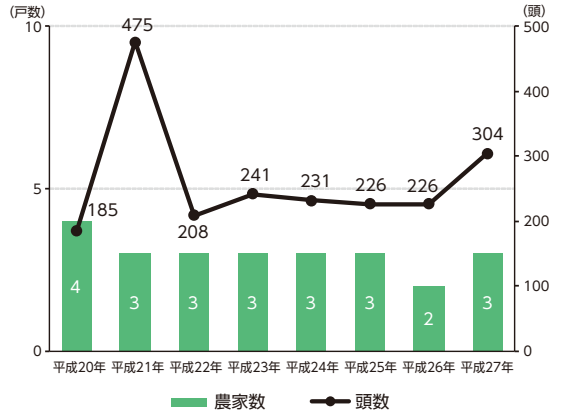
### 軽種馬



### 豚



### めん羊



(資料：産業経済課)



②林業

本町の森林面積は、平成 26 年度で総森林面積 80,828ha のうち、国有林が 59,912ha (74.2%) を占め、次いで私有林等 15,054ha (18.6%)、町有林 5,803ha (7.2%) となっています。森林は国土の保全や水資源の涵養、災害の未然防止、生活環境の保全、地球温暖化の防止など、さまざまな機能を持っています。

■森林面積

(ha、%)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
土地面積	99,267	99,267	99,267	99,267	99,267	99,267	99,267	99,267
森林面積	国有林	59,935	59,935	59,920	59,920	59,920	59,920	59,912
	その他国有林	0	0	58	58	58	58	58
	道有林	—	—	—	—	—	—	—
	町有林	5,540	5,540	5,542	5,580	5,580	5,577	5,803
	私有林等	15,550	15,460	15,437	15,369	15,333	15,303	15,291
	計	81,025	80,935	80,956	80,927	80,891	80,857	80,846
林野率 (%)	81.6	81.5	81.6	81.5	81.5	81.5	81.4	81.4

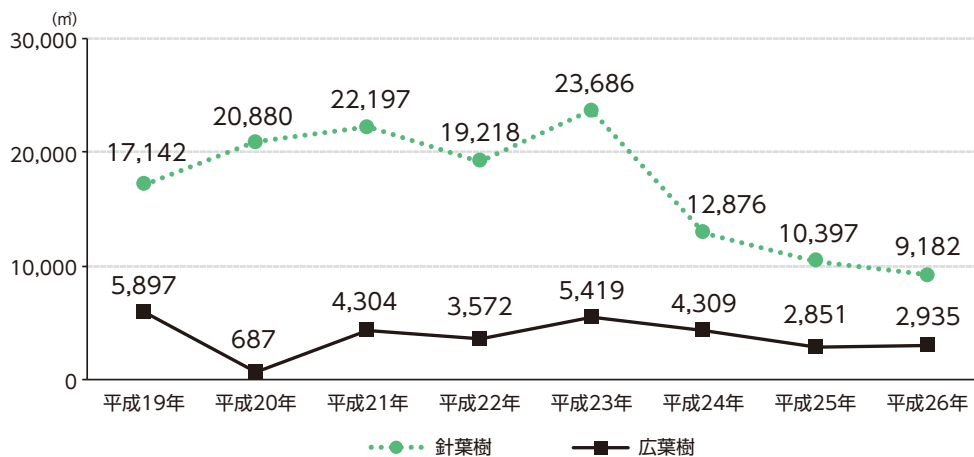
■森林蓄積 (森林計画対象の森林における立木の材積)

(ha、m<sup>3</sup>/ha)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
森林面積	81,025	80,935	80,956	80,927	80,891	80,857	80,846	80,828	
森林蓄積	国有林	8,939	8,939	9,242	9,242	9,242	9,242	9,242	9,638
	その他国有林	—	—	38	38	38	38	35	35
	道有林	—	—	—	—	—	—	—	—
	町有林	941	962	980	1,007	1,024	1,039	1,039	1,101
	私有林等	2,118	2,132	2,166	2,165	2,174	2,158	2,189	2,118
	計	11,998	12,032	12,426	12,452	12,479	12,477	12,526	11,998
1 ha 当たりの蓄積 (m <sup>3</sup> /ha)	148.1	148.7	153.5	153.9	154.3	154.3	154.9	148.1	

(資料：林業・木材産業統計)

■素材生産量



(資料：林業・木材産業統計)

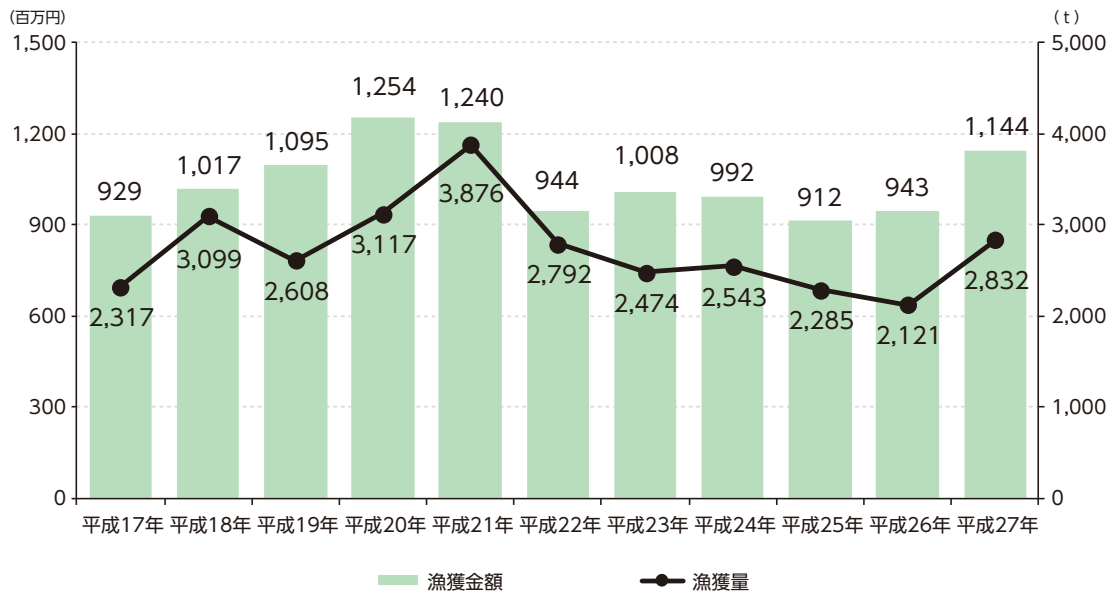
# 第2次日高町総合振興計画

総論

## ③水産業

本町には3つの漁港があり、漁船漁業を主体とした漁業を展開しています。平成27年の漁獲金額は約11億円で、水揚げされる漁獲物は、さけ・ます、ホッケ、タコ、カレイ、ししゃもなどです。また、日高地区では、ヤマメ等の内水面養殖漁業が展開され、観光業との連携を図り、特産品として定着しています。

### ■漁獲量及び漁獲金額の推移



(資料：水産現勢)



背景  
計画策定の  
景

基本構想

基本計画

資料

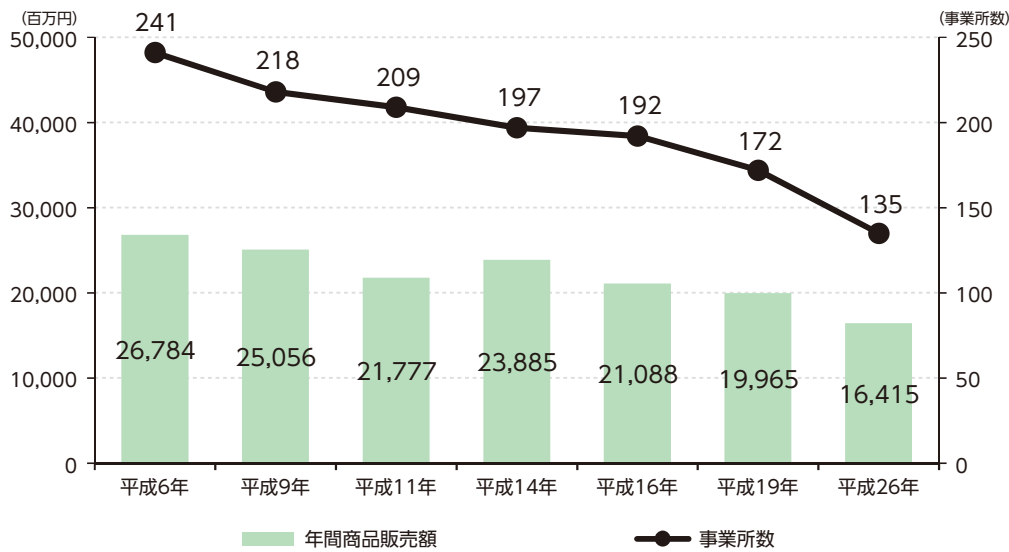


#### ④商工業

本町の商業は、平成26年で商店数135、販売額約164億円となっています。平成6年に比べ商店数は106減少し、販売額は約104億円減少しています。経営基盤の弱い商店の閉店やコンビニエンスストアの進出、近隣の市町にある大型小売店舗への購買力の流出等により、既存商店街の販売力が全体的に低下していることがわかります。

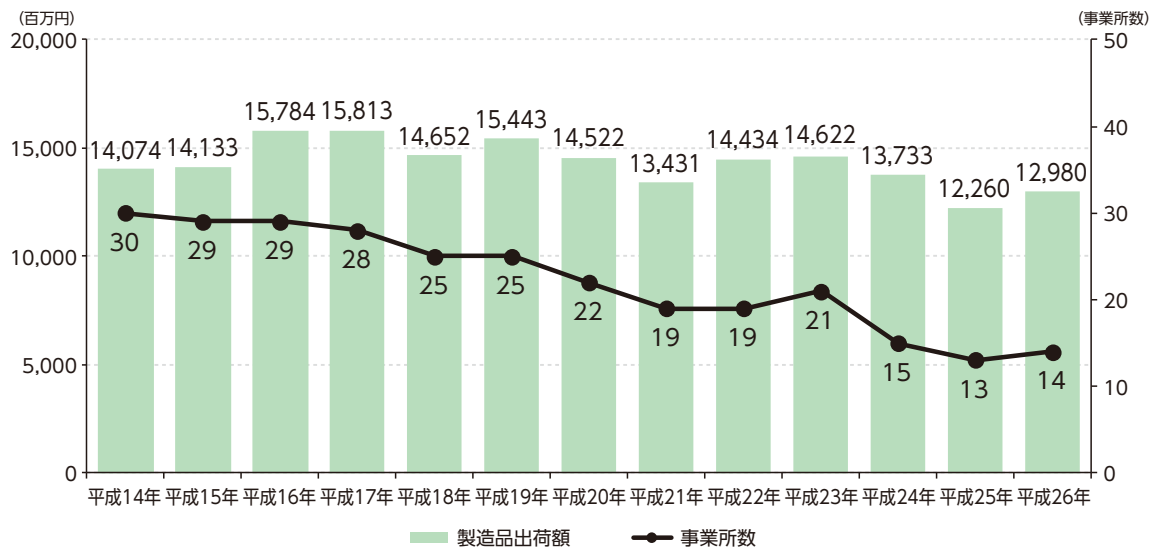
工業は、平成26年で事業所数14、製造品出荷額は約129億円となっており、平成14年に比べ事業所数は16、製造品出荷額は約11億円それぞれ減少していますが、平成26年は微増しています。

##### ■商業の推移



(資料：商業統計調査)

##### ■工業の推移



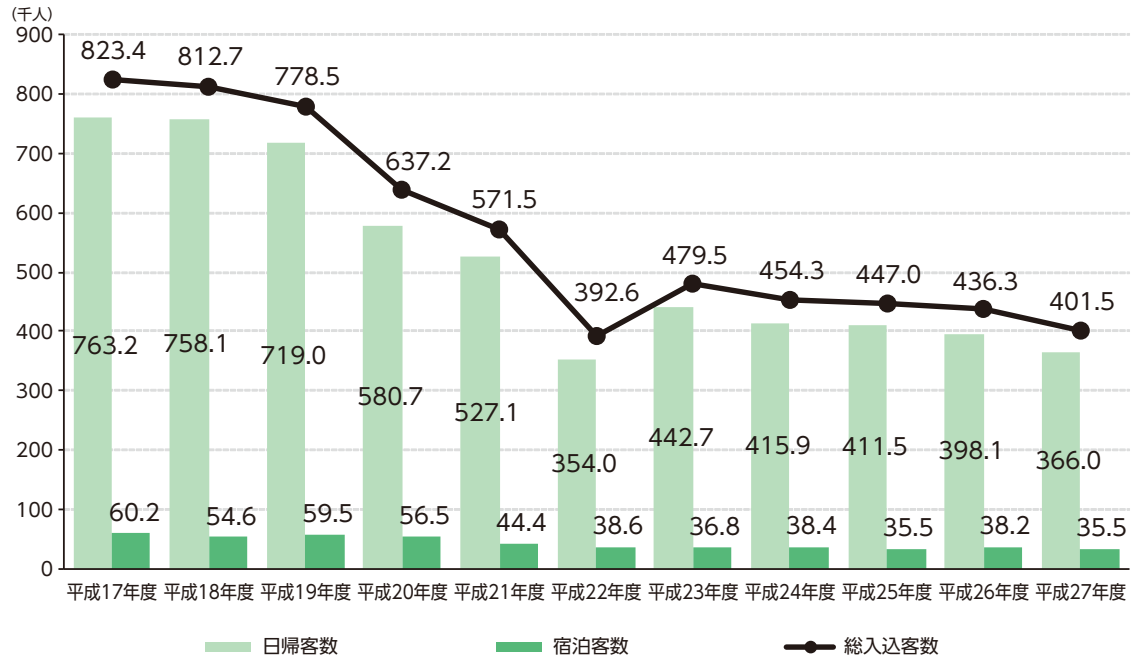
(資料：工業統計調査)

# 第2次日高町総合振興計画

## ⑤観光業

本町は、日高山脈や沙流川など魅力ある自然に恵まれ、さまざまな観光資源にあふれています。平成27年度の観光入込客数は約401万5千人で、滞在型施設が限られているため、そのうち91.2%が日帰り客となっています。

### ■観光入込客数の推移



(資料：観光入込客数調査)

総論

論

背景  
計画策定の  
景

基本構想

基本計画

資料

料



## (7) 教育・文化

学校教育は、学校・家庭・地域が連携を図りながら、次代を担う人材育成を推進する環境づくりに取り組んできました。一方、少子化に伴う小規模校の統廃合により、現在、小学校と中学校がそれぞれ4校（里平小学校は平成30年3月閉校予定）、高等学校2校となっています。また、高等学校のうち1校は町立高校で、独自の産業学習制度の導入により全国からの入学があります。

本町には、国指定史跡「アッペツチャシ跡」や道指定史跡「門別富仁家墳墓群」があり、郷土資料館2か所、日高山脈博物館があります。地域文化はアイヌ文化をはじめ、木遣りや山岳太鼓、ほたる太鼓などがあり、文化協会を中心に活動しています。スポーツ活動については、野球やスキー、バレー、パークゴルフなどが体育協会を中心に展開されています。

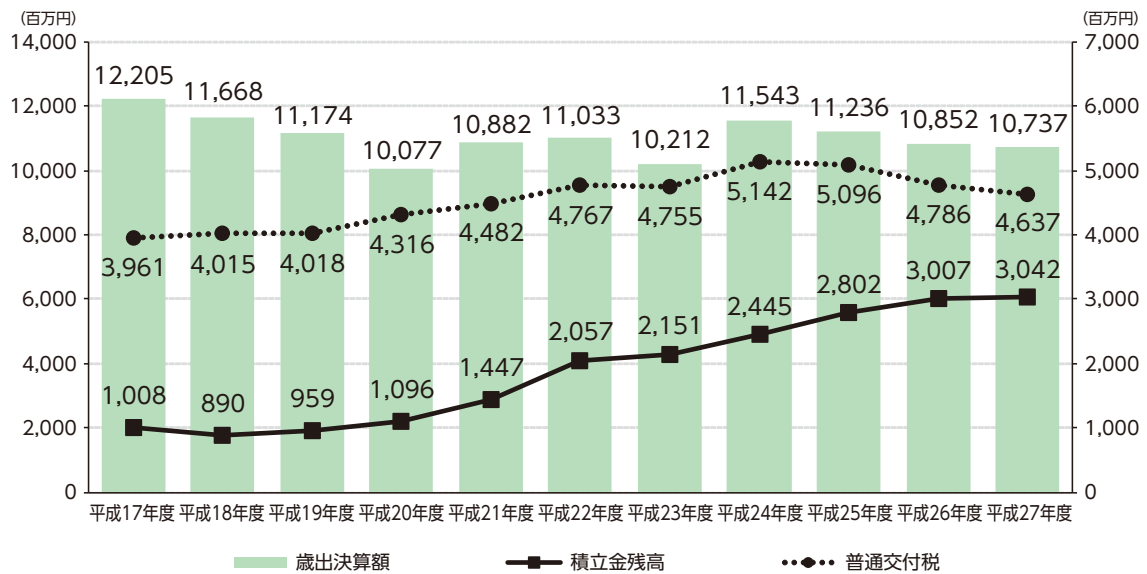


# 第2次日高町総合振興計画

## (8) 財政

本町の財政状況は、歳入構成比において、地方交付税が町税を大きく上回っており、地方交付税の動向に大きく左右される不安定さを抱えています。地方交付税の縮減により、平成24年度の約51億円から平成27年度には約46億円となり、3年間で約5億円減少しました。平成25年度に87.7%であった経常収支比率\*は平成27年度には92.0%まで上昇しています。なお、平成18年度の積立金残高は、約9億円という非常に厳しい財政運営でありましたが、年々改善が進み、平成27年度には約30億円まで増加しました。また、財政力指数\*は平成25年度以降0.24で推移しています。

### ■ 財政運営の推移



※単位 左軸：歳出決算額、右軸：積立金残高・普通交付税  
 (資料：市町村別決算状況調査)

総論

論

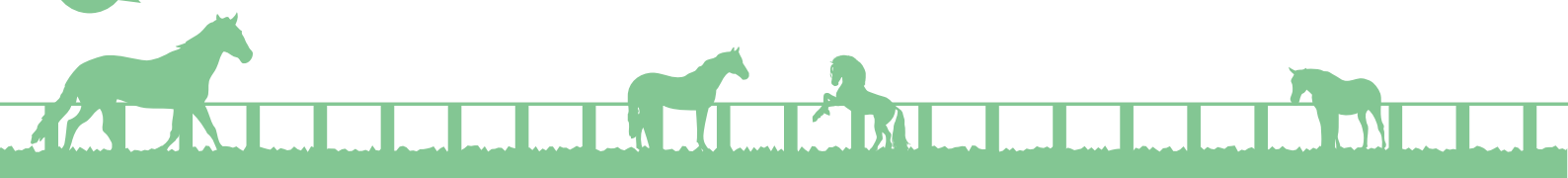
背景  
 計画策定の  
 景

基本構想

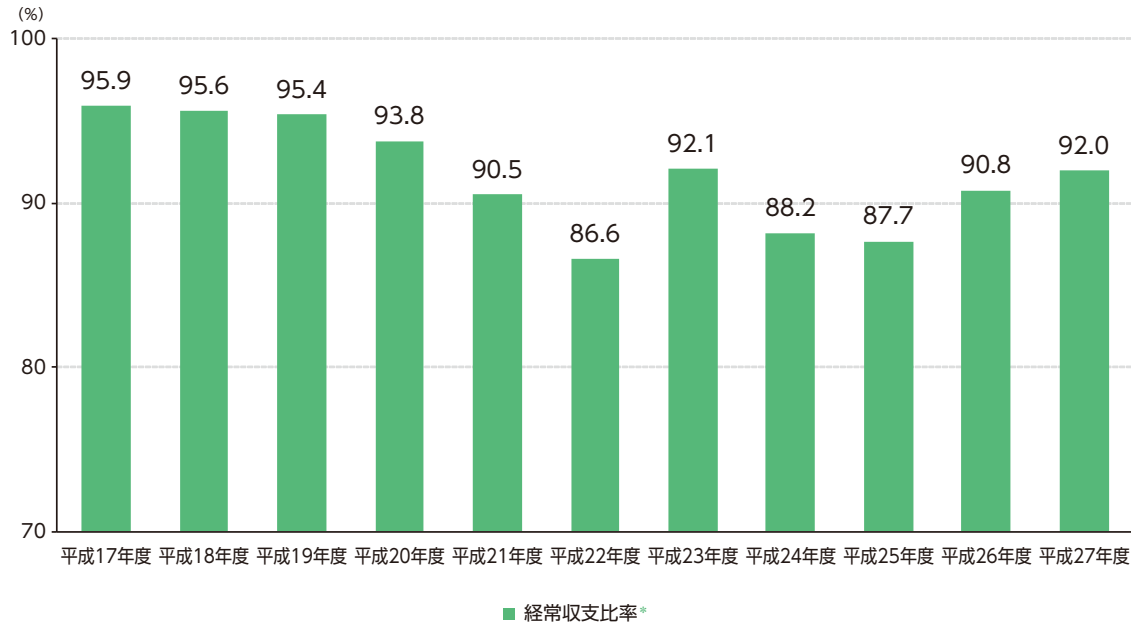
基本計画

資料

料

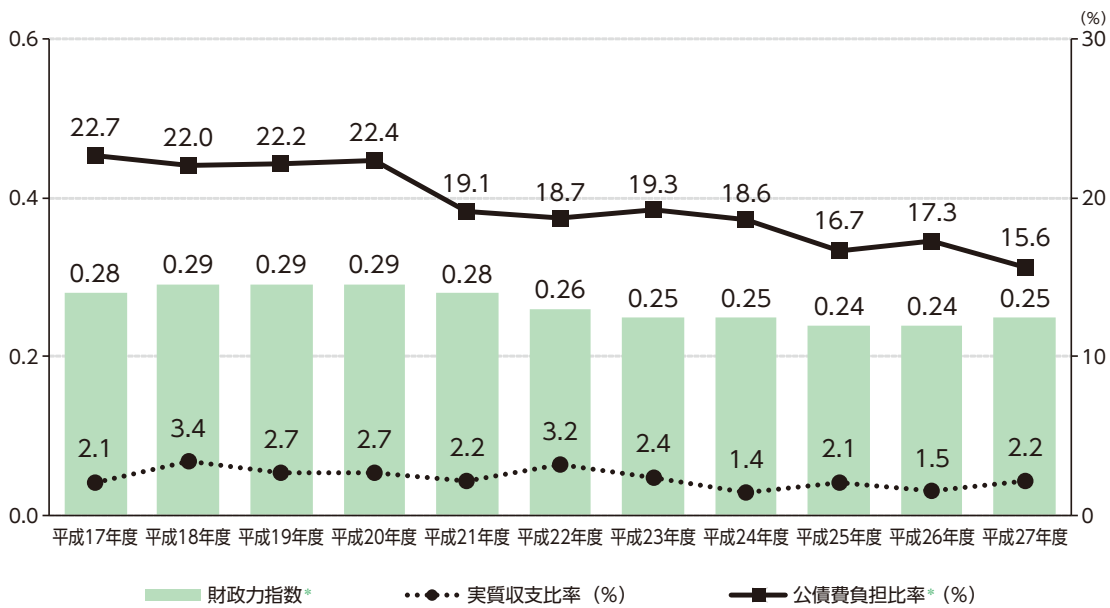


■ 経常収支比率\*



(資料：市町村別決算状況調査)

■ 財政状況の推移



(資料：市町村別決算状況調査)

総

論

背景の  
計画策定の

基本構想

基本計画

資料

料

## 4 町の課題

### (1) 人口の減少及び少子高齢化の進行

本町の国勢調査による人口は昭和35年の24,885人がピークで、その後、平成27年には12,378人となり、昭和35年から平成27年まででほぼ半減しています。近年10年間の推移を見ても、平成17年から平成27年の間で16.0%減少しています。また年齢階層別人口は、平成27年国勢調査時の15歳未満の人口比率が11.8%と低下傾向が続いているのに対し、65歳以上の人口比率が32.0%と急速に高まっており、少子高齢化が進行していることを示しています。今後も人口の減少は続くと見込まれ、平成39年度には約1万人まで減少すると予測されています。このままでは高齢化による後継者難や、生産年齢人口の低下による生産力の低下などから町全体の活力が低下し、産業の低迷や税収の減少による財政の悪化などさまざまな弊害が考えられます。

### (2) 産業の停滞

本町の基幹産業である第一次産業は、全体としてみると価格の低迷、就農者の高齢化や後継者の不足などの状況が顕在化しており、新規就業者の確保等による担い手の育成、経営の効率化などを図っているものの、就業者の所得の底上げにつながらず、厳しい状況に置かれています。しかしながら、本町は豊富な自然をもとにした森林資源や、豊かな漁場を有していることから、中長期的な視点での振興を図る必要があると考えられます。

### (3) 町財政の悪化

国の財政の悪化により、地方交付税の今後は予断を許しません。地方交付税に大きく依存していることから、地方主権型社会が進む中、地方交付税の縮減や社会保障費の増加により、行財政運営は一層厳しさを増すことが予想され、身の丈にあった行財政運営の抜本的な改善が急務となっています。

### (4) 地区の特色を活かした整備

本町は、門別地区の中心に位置する門別本町地区、苫小牧方面の玄関口として西側に位置する富川地区、新冠町に隣接し地域の東側に位置する厚賀地区、そして、町の北側に位置する日高地区の4地区を核として構成されています。富川地区と日高地区は、国道が交差する交通の要衝として、また、門別本町地区と厚賀地区はそれぞれの河口に拓けてきました。

今後は、4つの地区がそれぞれの特色を活かし、産業の振興をはじめ生活環境の整備を図る必要があります。

### (5) 施設やインフラの老朽化

本町の公共施設の一人当たり総面積は、類似自治体に比べると広く、昭和56年以前に建築されたいわゆる旧耐震基準の建物が全施設の半数以上を占めています。また、道路等のインフラについても、町域の広さ等を勘案し、必要に応じた整備を行っていますが、こちらも必要な維持管理は行っているものの、今後長寿命化や改修などの対応が求められています。

